

地域づくり委員会



3月10日(火) 広島市内において、約50名出席のもと、2025年度第2回地域づくり委員会を開催しました。

当日は、国土交通省 中国地方整備局 道路部長 大江真弘氏によるご講演の後、当委員会の2025年度実施状況報告および2026年度事業計画(案)を審議し、原案どおり承認されました。ここでは、講演の概要を紹介します。

「道路行政に関する最近の話題」

国土交通省 中国地方整備局
道路部長 大江 真弘 氏



■公共事業・道路関連予算

政府全体の公共事業関係費は1997年頃をピークに減少し、2011年頃を底に緩やかな回復傾向。当初予算はほぼ横ばいで推移し、補正予算・国土強靱化対策予算が上乗せされる構造となっている。予算編成のキーワードとしては、昨年6月に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画(5年間20兆円強を目途)を柱とした「強靱化」や道路整備により輸送時間が短縮されるというような「生産性の向上」がある。

昨今の資材・労務費高騰により同額予算でも実際に整備できる量は減少しており、道路予算の内訳として、改築(新設)が微減、維持修繕が微増の傾向にあり、老朽化対策重視の方向性が反映されている。中国地方整備局の2025年度直轄道路予算(約1,300億円)の内訳は改築約6割、維持修繕約3割、交通安全等約1割である。

■中国圏広域地方計画

次期中国圏広域地方計画について現在検討が進んでいる。その中では、「暮らし」「産業・経済」「安全・安心」「グリーン国土」の4つのファクターでこの地域を捉え、課題、あるべき姿、主要な施策で広域連携プロジェクトとして整理している。例えば、「暮らし」では、全国的な回廊ネットワークを支える交通ネットワーク形成プロジェクト、また、「産業・経済」では、「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト等がまとめられている。この中では、基幹産業を支える物流や港湾機能の強化に加え、輸送効率化、港湾と空港、道路の連結による交通ネットワークの形成などの施策を整理した。

■個別事業の事例紹介

(下関北九州道路)

下関北九州道路については、山口県と北九州市が都市計画を決定したが、事業者やスキームは未定。国交省が、この道路の必要性や誰がどのように事業をしていくか等を検討する会議体を立ち上げ、議論が始まった。経済界からこれまで以上に必要性を訴えることが重要かと思う。

(広島南道路・西広島バイパス)

広島都市圏域では、広島南道路や昨年10月から本格的な工事を開始した西広島バイパス都心部延伸事業など複数の事業が進行中。山陽自動車道など自動車専用道路への接続による都心部の渋滞緩和、救急搬送や観光における移動時間短縮等の波及効果が期待される。

(中海・宍道湖8の字ネットワーク)

鳥取・島根両県にまたがる中海・宍道湖圏域は、約60万人規模の日本海側でも有数の都市圏であるが、他圏域と比べ高規格道路などインフラの整備水準等が低い状況にあり、それにより域内のポテンシャルを発揮できていない可能性がある。この8の字ネットワークを整備することで、例えば、工業団地への企業進出・集積など産業の活性化、周遊観光における観光地間移動時間短縮、緊急搬送時の速達性・確実性、空港・港湾へのアクセス時間短縮等の効果が期待されており、色々と検討している。

■最後に

人口減少が予想される状況だからこそ、広域で道路などのインフラを共有・活用する発想が重要である。また、道路整備には、限られた予算の中、中国地方のみならず全国から同様の要望がある。他地域と差別化を図るためには、道路を作って欲しいという熱意だけではなく、この道路がないと地域経済にどう影響するのかなど、その道路整備の合理性や必然性を具体的に示していくことが必要である。

(担当:二宮)